



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 コムチュア株式会社
コード番号 3844 URL <http://www.comture.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 向 浩一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 細川 琢夫
定時株主総会開催予定日 平成28年6月16日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5745-9700
平成28年6月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,349	15.1	1,293	22.5	1,295	22.2	823	28.4
27年3月期	9,864	16.4	1,055	3.0	1,059	1.6	641	4.1

(注) 包括利益 28年3月期 813百万円 (27.5%) 27年3月期 637百万円 (3.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	169.84	169.04	27.7	24.8	11.4
27年3月期	121.07	120.33	21.7	22.0	10.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,582	3,261	58.4	671.52
27年3月期	4,844	2,697	55.6	556.29

(参考) 自己資本 28年3月期 3,259百万円 27年3月期 2,694百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	780	△103	△252	2,297
27年3月期	727	34	△1,243	1,873

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	244	39.6	8.2
28年3月期	—	28.00	—	38.00	66.00	320	38.9	10.7
29年3月期(予想)	18.00	18.00	18.00	18.00	72.00		35.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	13.5	620	14.4	620	14.0	410	18.8	84.48
通期	13,000	14.5	1,500	16.0	1,500	15.8	990	20.2	203.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	5,353,500 株	27年3月期	5,343,900 株
28年3月期	500,081 株	27年3月期	500,081 株
28年3月期	4,849,219 株	27年3月期	5,296,277 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,162	19.4	859	31.2	868	34.2	561	41.9
27年3月期	6,001	9.2	655	△8.2	647	△12.5	396	△8.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	115.87	115.32
27年3月期	74.79	74.33

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,187	2,545	60.8	524.19
27年3月期	3,530	2,243	63.5	462.69

(参考) 自己資本 28年3月期 2,544百万円 27年3月期 2,241百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 2「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(ストック・オプション等関係)	24
(資産除去債務関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(重要な会計方針)	36
(損益計算書関係)	37
(重要な後発事象)	38
7. その他	39
(1) 生産、受注及び販売の状況	39
(2) 役員の異動	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引くデフレから脱する状況の中、経済の好循環が回り始め、設備投資や個人消費への波及には遅れが見られるものの、雇用・所得環境の改善に支えられ、景気は緩やかな回復基調を維持してきました。

国内ITサービス市場においては金融機関における統合案件や、企業の業績回復を背景にしたシステム更新/新規投資などにより、対前年で3.0%の成長となりました（IT専門調査会社 IDC Japan株式会社）。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、クラウド市場の伸びを想定して早くから取組んできましたクラウドビジネスを中心に、4つの分野での事業（グループウェアソリューション事業、ERPソリューション事業、Webソリューション事業、ネットワークサービス事業）の拡大及びビッグデータ等の新たな技術・分野への取組みを推進してまいりました。また、現場の第一線にてお客様の要望や関心（ささやき）を吸い上げ、社内で知恵出しを行い、新たな提案・サービス（カタチ）にしてお客様に応える「ささやきをカタチに」する活動を重点施策の一つとして実行いたしました。同時に高付加価値化の追求、生産性向上と高品質への取組みも継続的に行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	11,349,590千円	（前期比 15.1%増）
営業利益	1,293,274千円	（前期比 22.5%増）
経常利益	1,295,441千円	（前期比 22.2%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	823,595千円	（前期比 28.4%増）

主にクラウド事業の拡大、金融分野での受注拡大、ビッグデータなどの新技術への取組み、マイナンバーなどの新たな事業の拡大により当社グループのビジネスは堅調に推移し、売上高は対前年15.1%増と6期連続の増加となりました。利益面では、継続的な高付加価値化戦略による一人当たり売上高の増大、事業拡大による増益などにより、一人当たり労務費の増加や事業拡大・強化のための投資を行いつつも、親会社株主に帰属する当期純利益は対前年28.4%増と5期連続の増加で過去最高益となりました。

セグメント別の業績（売上高には内部売上高を含む）を示すと、次のとおりであります。

1) ソリューションサービス関連

当セグメントにおきましては、クラウド市場の成長を背景としたクラウド事業の拡大、金融関連案件の受注増及びビッグデータなどの新たな技術領域の立ち上げにより、当連結会計年度の売上高は7,597,052千円（前期比22.0%増）、営業利益は859,503千円（前期比34.1%増）となりました。

2) プロダクト販売関連

当セグメントにおきましては、クラウドビジネスの拡大におけるセールスフォース・ドットコムの特許ライセンスの売上増加などにより、当連結会計年度の売上高は146,576千円（前期比0.5%増）、営業利益は68,833千円（前期比9.9%増）となりました。

3) ネットワークサービス関連

当セグメントにおきましては、クラウド活用、大規模インフラ構築及びシステム運用サービス並びに新たな基盤系ソリューション、マイナンバーやオープンソースソフトウェア（OSS）に関する事業の立ち上げなど、積極的な事業展開をいたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は3,819,073千円（前期比4.9%増）、営業利益は364,937千円（前期比0.5%増）となりました。

② 次期の見通し

国内景気は、企業収益及び雇用・所得環境の改善が続き、設備投資の増加や個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復基調が続くものと期待されています。当社グループが属するITサービス市場においても、クラウド、ビッグデータ、IoT（Internet of Things）などに関連するシステム投資に牽引され、成長の継続が見込まれています。

当社グループでは、クラウドを核とした4つの事業（グループウェアソリューション事業、ERPソリューション事業、Webソリューション事業及びネットワークサービス事業）における得意分野の強みに加え、ビッグデータ、IoT、さらには人工知能（AI）等の新たなITの潮流に積極的に取組み、新たな領域も含めた事業強化を図っていきます。

これらによって既存顧客での取引拡大と新規ユーザ層の開拓を成し遂げ、受注及び売上の拡大につなげ、平成29年3月期の連結業績予想における売上高については、対前年で15%増の13,000百万円と7期連続での増加を見込んでおります。

また、高付加価値化による一人当たり売上高の増加、生産性の向上および事業拡大による利益増により、労務費の増加や事業拡大・強化のための投資を行った上で、平成29年3月期の営業利益は対前年16%増の1,500百万円、経常利益は対前年16%増の1,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益については、対前年20%増の990百万円と6期連続増で過去最高益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて737,965千円増加し、5,582,027千円となりました。これは主に、のれんが85,089千円減少したものの、現金及び預金が424,515千円、受取手形及び売掛金が328,481千円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて174,194千円増加し、2,320,992千円となりました。これは主に、未払法人税等が180,280千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて563,770千円増加し、3,261,034千円となりました。これは主に、剰余金の配当などにより利益剰余金が減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益により増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、780,243千円（前期比7.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,285,489千円に対し、売上債権の増加額328,481千円、法人税等の支払額317,839千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、103,582千円（前期は34,928千円の獲得）となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入52,028千円に対し、差入保証金の差入による支出79,781千円、無形固定資産の取得による支出35,843千円、有形固定資産の取得による支出23,385千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は252,145千円（前期比79.7%減）となりました。これは主に、配当金の支払額251,606千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	69.4	66.2	67.3	55.6	58.4
時価ベースの自己資本比率	81.2	267.1	201.8	197.7	205.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	0.3年	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	1,247.9	622.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、継続的な健全成長を基調とした企業価値の増大を目指しております。

また、利益配分については、当期の業績の状況をベースに内部留保の充実と配当性向等とのバランスを図りながら、株主に対して積極的に利益還元を行っていきたいと考えており、過去3年の実績をふまえ、今後とも配当性向35%以上を目標としてまいります。内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、事業の拡大のために有効投資してまいりたいと考えております。毎事業年度における配当の回数について、年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりましたが、平成29年3月期からは四半期配当制度を導入し、年4回の配当を行う方針であります。

当期の剰余金の配当につきましては、1株につき66円としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

次期の剰余金の配当につきましては、1株につき各四半期とも18円、通期で72円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は、本株式への投資に対するすべてを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、本項目の記載内容については、特に断りのない限り本書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1) 事業内容に関連するリスクについて

① プロジェクトの採算管理に関するリスクについて

当社グループが行うシステム構築全般において、予定していた技術やパッケージソフト等で対応できない等の理由で、受注時の見積工数・期間を超過する場合があります。当社グループは、受注時の見積精度の向上・工程管理の徹底を行う一方、契約の締結に際し、長期間にわたる大型かつ包括的な請負契約を避け、複数の個別契約に分割して影響を極小化する、あるいは部分検収を受け、仕様追加や変更に対して追加受注を受ける対応を図る方針であります。

しかしながら、見積時点では想定できなかった事態の発生により当該案件の採算が悪化した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、そうした事態が納期遅延の要因となり、債務不履行による損害賠償請求、契約の解除等につながるおそれがあります。さらに、当社グループの信用が損なわれ競争力が低下する可能性もあります。また、システム構築に際しては、システム上の不具合等の発生を完全に防止することは困難であります。このため、当社グループの責任において不具合等を治癒するために追加的なコストが発生した場合や顧客の既存システムに影響を与えるようなシステムトラブル等が生じた場合、債務不履行責任、瑕疵担保責任等の法的責任を負うことにより、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② デファクトスタンダード製品への依存度が高いことについて

当社グループは、デファクトスタンダード（事実上の業界標準）製品をベースにソリューションの提供をしております。クラウド分野において、株式会社セールスフォース・ドットコムが提供するクラウドサービスを中心に展開しております。グループウェアソリューション事業においては、日本アイ・ビー・エム株式会社（以下、「日本IBM」という）のNotes/Dominoに係る技術に精通した人材の育成に力を入れており、当該製品に関連する売上高比率が高い状態であると認識しております。また、ERPソリューション事業では、SAP社のERPパッケージに係わるサービスを中心に展開しております。当社グループは、両製品が長期間に渡り市場占有率の高い製品であると認識しておりますが、この状況が今後も継続される保証はありません。何らかの事情によりNotes/DominoやSAP ERPの優位性若しくは競争力が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 保守及び運用サービスにおけるリスクについて

当社グループのネットワークサービス関連は、当社グループの従業員等が顧客企業の基幹業務系システム等のシステム運用に関する各種要望に対応する業務であります。当該業務は一旦受注すると業務の性質上、継続受注する傾向にありますが、顧客の方針変更により契約内容が変更となる、あるいは何らかの理由により顧客との契約が終了する等した場合には、一時的に余剰人員が発生し、固定費負担が経営成績を圧迫する可能性があります。また、当社グループの従業員等がオペレーションミス等で誤った処理を行った結果、顧客に損害が発生した場合には当社グループがその損害を負担する可能性があります。

④ 法的規制等の影響について

当社グループが行う事業に関しては、「特許法」、「商標法」、「著作権法」、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」といいます。）、「下請代金支払遅延等防止法」、「個人情報の保護に関する法律」及びその他関連法令の規制を受けております。また、主に人材を活用する事業であることから、「労働基準法」及び関連法令の遵守にも特に留意する必要があります。これらの法的規制は、社会状況の変化等に応じて、今後も適宜改正ないし解釈の変更等がなされる可能性があり、これらに当社グループが的確に対応できなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループが行う事業の契約形態には請負契約（含む準委任）と労働者派遣契約が存在しますが、現状では請負契約が大部分を占めております。請負契約は仕事の結果に責任を負うことになり、成果物についての瑕疵担保責任や製造物責任の追及を受ける可能性があります。当社グループでは、請負契約と労働者派遣契約との違いを踏まえて適切な体制を整備するよう努めておりますが、請負により行われる事業と労働者派遣事業の区分に関する監督官庁による解釈等が変更された場合には、当社グループの運営体制を変更する必要等が生じ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報管理について

当社グループは個人情報や顧客の機密情報を取扱う場合があります。顧客情報管理に関しては、秘密保持を含めた契約の締結及び情報管理を実践し、社員の入社時と毎年、秘密保持等に係る誓約書提出を義務付けし、各部門、個人毎に情報管理・指導を徹底しております。また、当社グループは平成16年2月に社団法人情報サービス産業協会の認定のもと「プライバシーマーク」の使用許諾を受け、平成26年2月の定期更新でも合格認定を得ております。当社グループは、このように情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じるよう努めておりますが、何らかの要因で顧客企業の情報や個人情報が漏洩した場合、当社グループの信用失墜や損害賠償請求により、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

⑥ 優秀な人材の確保について

当社グループの事業運営に当たっては、経営資源としての優秀な技術者の確保が必要不可欠なものと認識しております。当社グループは、現在の流動的な労働市場の中で、必要な人材の採用と人材育成に努めております。また、ビジネスパートナー制度を採用し、当社グループ業務の一部を外注先に委託しており、総製造費用に占める外注費の割合は平成27年3月期においては43.9%、平成28年3月期においては40.4%となっております。今後、当社グループが必要とする優秀な人材を採用できない場合や多くの退職者が生じた場合並びに当社グループが求める技術レベルを満たす外注要員がタイムリーに確保できない等の場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 経営成績の季節的な変動について

当社グループの経営成績は、顧客の業績変動による影響を受けます。また、IT投資予算の規模・予算の消化スケジュールの影響も受けます。このため、当社グループの売上高は、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。ただし、下半期の売上高が当該期の上半期の売上高を上回る保証はありません。また、販売費及び一般管理費のほとんどの科目が毎月ほぼ均等額が発生すること、新卒採用者の受け入れにより、上半期は不稼働時間の発生や研修費用の発生等で固定費が増加することから、当社グループの経常利益も、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。

決算期	平成27年3月期				平成28年3月期			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
売上高	4,605,714	46.7	5,259,086	53.3	5,463,632	48.1	5,885,958	51.9
経常利益	512,270	48.3	547,661	51.7	543,890	42.0	751,551	58.0

(注) 1 下半期の数値は、通期の数値より上半期の数値を差し引いたものであり、独立監査人による監査を受けておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3) 知的財産権について

当社グループは、現在CNAPに関する著作権を保有しており、これまでCNAPに関し第三者より知的財産権に関わる侵害訴訟等が発生したことはありません。また、これまで当社グループが事業活動を進めていく中で、当社グループの知る限り、他者の知的財産権を侵害した事実もありません。

当社グループは、今後とも知的財産権に十分留意しながら事業を行っていく方針ですが、今後、知的財産権を巡る法的紛争が増加する可能性があります。何らかの理由から当社グループが法的紛争の当事者となった場合、損害賠償や差止請求を受ける可能性があり、また、紛争相手の主張に理由があると否とを問わず、その紛争解決に時間及び多大な費用を要する可能性があり、また当社グループの今後の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

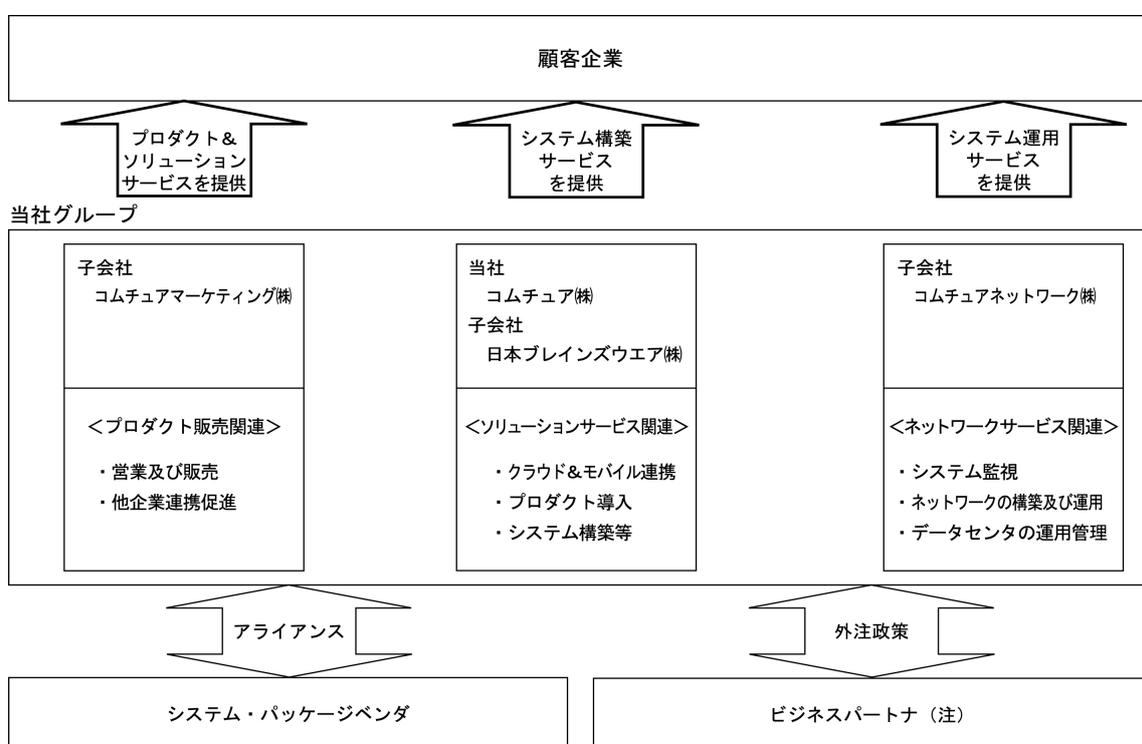
2. 企業集団の状況

当社は、以下の関係会社を有しております。

また、当社との間に継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者はおりません。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) コムチュアマーケティング(株)	東京都品川区	50,000	プロダクト販売関連	100.0	役員兼任 2名
コムチュアネットワーク(株)	東京都品川区	50,000	ネットワークサービス関連	100.0	役員兼任 3名
日本ブレインズウェア(株)	大阪市西区	20,000	ソリューションサービス関連	100.0	役員兼任 3名

なお、当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) ビジネスパートナー

当社グループの事業は、プロジェクトの内容、規模、納期等のプロジェクト要件により求められる技術及び技術者数が大きく変化するため、従業員の業務量の平準化を図りながら、サービスの品質を確保し、納期を守るため、ビジネスパートナー制度を有しております。協力業者各社の業容、信用状況、保有するスキルや業務経験等を確認し、それらを予めデータベース化し、プロジェクト要件に照らし、機動的な発注を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記の項目を経営の基本方針とし活動を続けております。

【会社方針】

社会と共に繁栄する会社になること。

ユーザから真に信頼されるサービスを提供する会社になること。

使命感と活気ある人材に満ちあふれた会社になること。

常に新しい技術を取り入れ蓄積し、社会のニーズに対応できる会社になること。

健全成長を基調とする超一流の企業を目指す気品ある社風を築く会社になること。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業規模の拡大による売上高成長率、高付加価値化戦略の実施による一人当たり売上高増加率、効率的な営業活動と開発要員の最適配置による稼働率管理、原価・経費管理の強化を通しての営業利益率などをその主な経営指標としております。

また、ROEを経営の中核指標とし、資本効率を重視して、企業価値の向上に努めています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、持続的な成長に向け、クラウド、ビッグデータ関連ビジネスを軸に、新しい成長エンジンと他社との連携ビジネスの創出をすすめ、次の7つの戦略で取組んでまいります。

① 成長戦略

クラウド関連事業を軸に、ビッグデータ等の新しい成長エンジンと他社との連携ビジネスの創出に取組んでまいります。

② 顧客戦略

中期目標を牽引するキアアカウントを決め、既存の重点顧客との取引拡大と新規ユーザ層の開拓に努めていきます。

③ 人材戦略

付加価値の源泉である人材の育成と補強に努めます。また、トップダウン型経営と現場力を融合させた組織運営を行い、経営基盤の強化を図っていきます。

④ イノベーション戦略

新たな価値の創出を目指した研究開発を進化させ、クラウド、ビッグデータをはじめとする新たな分野での新製品・新サービスの開発に取組んでまいります。

⑤ 品質戦略

プロジェクト管理の精緻化及び品質、工程と原価の可視化を進めることで、プロジェクト課題への先手対策でサービス品質の向上に努めて参ります。

⑥ 財務戦略

ROEを経営の中核目標とし、長期的に資本効率を意識した価値創造企業であり続けます。

⑦ 提携戦略

相乗効果を前提におきながら、クラウド、ビッグデータ分野の事業基盤の強化を狙った業務提携に積極的に取組み、成長スピードを加速させます。

これらの取組みで、売上高は年率15%の成長を目指し、利益についても売上高の伸びと同等もしくはそれ以上の伸びを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要な課題は、①新分野へのイノベーション、②人材の育成と補強、③高付加価値化の継続的実施の三点と認識しております。

①新分野へのイノベーション

当社グループはこれまでも絶え間ないイノベーションを行うことで成長し続けてきました。これからも技術革新にスピーディに対応し、常に新たな分野への挑戦を続けることで、更なる成長を図ってまいります。

引き続き成長が見込まれるクラウド事業に加えて、ビッグデータ、人工知能（AI）などの新たな技術領域に積極的に取り組み、事業強化を図ってまいります。

具体的には、2016年4月にアパレル業界向けのクラウドシステム及びビッグデータ解析サービスを手掛けるジェイモードエンタープライズ株式会社をグループに取込み、同じく4月に設立した専門家を擁するコムチュアデータサイエンス株式会社を核として、グループ一体になって、ビッグデータ、人工知能（AI）、さらにはIoT領域との連動を含めた事業の本格展開を進めてまいります。

②人材の育成と補強

人材は当社グループにとっての付加価値の源泉であり、品質の高いサービスを提供するための最も重要な経営資源であります。継続的に優秀な人材を採用していくために、採用基準のレベルアップを前提とした採用力の強化（新卒及び中途採用）を行います。また、ビッグデータなどの先進技術力の強化や、クラウド事業の拡大のために、データサイエンティストの早期育成や、セールスフォースなどのベンダー資格の取得促進など、高付加価値サービス提供のための実践的なスキルアップを図ってまいります。

③高付加価値化の継続的実施

当社グループでは、高付加価値化を当社のビジネス指針の一丁目一番地と考え、具体的な指標として一人当たり売上高の継続的拡大（毎年5%アップ）を目指し、次の施策をグループ一丸となって推進してまいります。

a) 提案力強化

- ・既存のお客様での「ささやきをカタチにする活動」を基にした付加価値の高い提案
- ・得意技としてのソリューション事例（テンプレート）を活用した幅広い顧客への提案

b) 技術力強化

- ・価格競争力のある資格取得者（クラウド、ビッグデータ等）の拡充
- ・ビッグデータ、人工知能（AI）、IoT、セキュリティ、フィンテック等の新技術の獲得と活用提案

c) 営業力強化

- ・コムチュアマーケティング株式会社と平成28年4月に新設した営業推進室を中核とした新規ユーザの開拓促進
- ・既存のお客様の満足度向上策の着実な実施による新規案件やより上流の案件の創出
- ・開発に止まらない、保守・運用までを視野に入れたより付加価値の高い提案の実施

以上の活動を通して、当社グループは更なる高付加価値化と継続的な成長を推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,873,002	2,297,518
受取手形及び売掛金	1,527,347	1,855,828
仕掛品	※2 54,727	34,827
繰延税金資産	82,140	114,397
その他	72,236	108,295
流動資産合計	3,609,455	4,410,868
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 54,293	※1 58,919
車両運搬具（純額）	※1 6,535	※1 4,359
工具、器具及び備品（純額）	※1 54,080	※1 50,437
土地	151,084	151,084
その他（純額）	※1 6,225	※1 2,760
有形固定資産合計	272,220	267,559
無形固定資産		
のれん	348,406	263,316
ソフトウェア	4,217	13,558
その他	2,883	26,004
無形固定資産合計	355,506	302,879
投資その他の資産		
投資有価証券	230,922	204,188
差入保証金	184,771	250,145
繰延税金資産	44,098	38,635
その他	147,087	107,751
投資その他の資産合計	606,879	600,719
固定資産合計	1,234,607	1,171,158
資産合計	4,844,062	5,582,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	689,151	750,554
短期借入金	※3 200,000	※3 200,000
未払法人税等	156,060	336,341
賞与引当金	193,118	238,150
役員賞与引当金	30,700	—
工事損失引当金	※2 5,075	—
未払費用	210,629	229,352
その他	315,339	238,638
流動負債合計	1,800,075	1,993,037
固定負債		
退職給付に係る負債	148,258	136,462
資産除去債務	51,928	59,321
その他	146,536	132,171
固定負債合計	346,723	327,955
負債合計	2,146,798	2,320,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,016,808	1,018,526
資本剰余金	265,708	267,426
利益剰余金	2,310,047	2,881,596
自己株式	△910,038	△910,038
株主資本合計	2,682,525	3,257,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,031	1,676
その他の包括利益累計額合計	12,031	1,676
新株予約権	2,707	1,846
純資産合計	2,697,263	3,261,034
負債純資産合計	4,844,062	5,582,027

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	9,864,795	11,349,590
売上原価	※2 7,761,461	8,839,492
売上総利益	2,103,334	2,510,097
販売費及び一般管理費	※1 1,047,397	※1 1,216,823
営業利益	1,055,936	1,293,274
営業外収益		
受取利息	12,778	4,320
受取配当金	94	19
助成金収入	-	3,319
保険解約返戻金	17,840	2,844
その他	4,929	4,457
営業外収益合計	35,642	14,960
営業外費用		
投資事業組合運用損	-	2,119
自己株式取得費用	27,608	75
事務所移転費用	548	2,854
保険解約損	-	5,677
その他	3,490	2,066
営業外費用合計	31,646	12,793
経常利益	1,059,932	1,295,441
特別利益		
新株予約権戻入益	-	50
特別利益合計	-	50
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,055	※3 1
ゴルフ会員権評価損	-	10,000
特別損失合計	2,055	10,001
税金等調整前当期純利益	1,057,877	1,285,489
法人税、住民税及び事業税	360,548	483,678
法人税等調整額	56,111	△21,784
法人税等合計	416,659	461,894
当期純利益	641,217	823,595
親会社株主に帰属する当期純利益	641,217	823,595

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	641,217	823,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,417	△10,354
その他の包括利益合計	※1 △3,417	※1 △10,354
包括利益	637,799	813,240
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	637,799	813,240
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	323,184	263,184	2,626,617	△38	3,212,947
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,523	2,523			5,047
剰余金の配当			△266,687		△266,687
親会社株主に帰属する当期純利益			641,217		641,217
自己株式の取得				△910,000	△910,000
利益剰余金から資本金への振替	691,100		△691,100		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	693,623	2,523	△316,569	△910,000	△530,422
当期末残高	1,016,808	265,708	2,310,047	△910,038	2,682,525

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,448	15,448	3,946	3,232,343
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				5,047
剰余金の配当				△266,687
親会社株主に帰属する当期純利益				641,217
自己株式の取得				△910,000
利益剰余金から資本金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,417	△3,417	△1,239	△4,657
当期変動額合計	△3,417	△3,417	△1,239	△535,079
当期末残高	12,031	12,031	2,707	2,697,263

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,016,808	265,708	2,310,047	△910,038	2,682,525
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,718	1,718			3,436
剰余金の配当			△252,046		△252,046
親会社株主に帰属する当期純利益			823,595		823,595
自己株式の取得					—
利益剰余金から資本金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,718	1,718	571,548	—	574,985
当期末残高	1,018,526	267,426	2,881,596	△910,038	3,257,511

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,031	12,031	2,707	2,697,263
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				3,436
剰余金の配当				△252,046
親会社株主に帰属する当期純利益				823,595
自己株式の取得				—
利益剰余金から資本金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,354	△10,354	△860	△11,214
当期変動額合計	△10,354	△10,354	△860	563,770
当期末残高	1,676	1,676	1,846	3,261,034

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,057,877	1,285,489
減価償却費	43,109	44,257
のれん償却額	46,046	85,089
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,184	45,031
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10,600	△30,700
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△63,852	△5,075
受取利息及び受取配当金	△12,873	△4,339
支払利息	582	1,254
ゴルフ会員権評価損	-	10,000
投資事業組合運用損益(△は益)	△2,924	2,119
固定資産除却損	2,055	1
売上債権の増減額(△は増加)	△81,735	△328,481
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,680	19,900
仕入債務の増減額(△は減少)	121,808	61,403
未払費用の増減額(△は減少)	△13,938	14,412
未払消費税等の増減額(△は減少)	144,864	△98,337
その他	△28,850	△7,029
小計	1,235,634	1,094,998
利息及び配当金の受取額	12,873	4,339
利息の支払額	△582	△1,254
法人税等の支払額	△520,762	△317,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	727,162	780,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,596	△23,385
資産除去債務の履行による支出	△4,200	△4,167
有価証券の取得による支出	△100,000	-
有価証券の償還による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	△100,000	-
投資有価証券の売却による収入	5,317	-
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
無形固定資産の取得による支出	-	△35,843
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	17,732	-
子会社株式の取得による支出	△150	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△36,923	-
定期預金の払戻による収入	41,171	-
差入保証金の差入による支出	△13,697	△79,781
差入保証金の回収による収入	13,533	20,082
保険積立金の積立による支出	-	△5,722
保険積立金の解約による収入	-	52,028
その他	26,742	△26,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,928	△103,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△910,000	-
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,646	-
長期借入金の返済による支出	△66,964	-
配当金の支払額	△266,102	△251,606
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,808	2,930
その他	△2,503	△3,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,243,408	△252,145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△481,317	424,515
現金及び現金同等物の期首残高	2,354,320	1,873,002
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,873,002	※1 2,297,518

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

コムチュアマーケティング㈱

コムチュアネットワーク㈱

日本ブレインズウエア㈱

(2) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

VIJASGATE CO., LTD.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

・仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～38年

車輛運搬具 6年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用目的のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③ 工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を用いております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ. その他の工事

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その投資効果の発現する期間（5年）で均等償却しております。

ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度の費用として処理することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17,114千円減少しております。なお、当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響はありません。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、3.53円、3.53円及び3.51円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産	323,916千円	344,736千円

※2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する仕掛品の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	8,954千円	－千円

※3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	200,000 "	200,000 "
差引額	800,000 "	800,000 "

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	206,460千円	243,515千円
役員報酬	132,622 "	150,059 "
地代家賃	122,581 "	144,154 "
採用費	106,150 "	115,738 "
支払手数料	70,515 "	113,804 "
のれん償却額	46,046 "	85,089 "
法定福利費	39,367 "	47,778 "
賞与	35,578 "	36,155 "
役員賞与引当金繰入額	30,700 "	— "
賞与引当金繰入額	12,706 "	20,258 "
減価償却費	10,866 "	25,165 "
退職給付費用	10,858 "	11,757 "

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工事損失引当金繰入額	5,075千円	—千円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	1,886千円	0千円
工具、器具及び備品	44 "	1 "
無形固定資産「その他」	124 "	— "
計	2,055千円	1千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		△6,222千円		△15,365千円
組替調整額		— 〃		— 〃
税効果調整前		△6,222千円		△15,365千円
税効果額		2,804 〃		5,010 〃
その他有価証券評価差額金		△3,417千円		△10,354千円
その他の包括利益合計		△3,417千円		△10,354千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,329,800	14,100	—	5,343,900

(変動事由の概要)

ストック・オプションの行使による増加 14,100株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81	500,000	—	500,081

(変動事由の概要)

平成27年1月26日開催の取締役会決議に基づく自己株式の公開買付けによる取得 500,000株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2,707
合計			—	—	—	—	2,707

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会(注1)	普通株式	138,572	26	平成26年3月31日	平成26年6月19日
平成26年10月27日 取締役会(注2)	普通株式	128,114	24	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(注) 1. 1株当たり配当額には東京証券取引所市場第一部指定記念配当2円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には創立30周年記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,251	24	平成27年3月31日	平成27年6月18日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,343,900	9,600	—	5,353,500

(変動事由の概要)

ストック・オプションの行使による増加 9,600株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500,081	—	—	500,081

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,846
合計			—	—	—	—	1,846

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	116,251	24	平成27年3月31日	平成27年6月18日
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	135,794	28	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	184,429	38	平成28年3月31日	平成28年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	1,873,002千円	2,297,518千円
現金及び現金同等物	1,873,002千円	2,297,518千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年11月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4(うち社外取締役 1) 当社監査役 3 当社従業員 134
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 148,500
付与日	平成22年11月15日
権利確定条件	本新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役、顧問、従業員の何れもの地位を喪失した場合、その後、本新株予約権を行使することはできない。ただし、任期満了による退任、定年退職または当社の都合による場合はこの限りでない。 本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。 前項の規定にかかわらず、本新株予約権者は、東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値が、当該時点において有効な行使価額を50%以上下回る期間が6か月継続した場合は、その後、本新株予約権を行使することができない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成22年11月15日～平成25年7月12日
権利行使期間	平成25年7月13日～平成30年7月12日

(注) 平成24年4月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割しております。これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年11月15日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	32,100
権利確定(株)	—
権利行使(株)	9,600
失効(株)	600
未行使残(株)	21,900

(注) 平成24年4月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割しております。これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年11月15日
権利行使価格(円)	274
行使時平均株価(円)	2,195
付与日における公正な評価単価(円)	84

(注) 平成24年4月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割しております。これに伴い、分割後の価格に換算して記載しております。

2. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0.718%~1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
期首残高	55,760千円		57,014千円	
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	〃	6,407	〃
連結子会社の取得に伴う増加額	3,912	〃	—	〃
資産除去債務の履行による減少額	△4,200	〃	△5,086	〃
時の経過による調整額	1,074	〃	985	〃
見積りの変更による増加額	467	〃	—	〃
期末残高	57,014千円		59,321千円	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コムチュア株式会社、コムチュアマーケティング株式会社、コムチュアネットワーク株式会社の3社から構成されます。各社は、開発・販売・運用別セグメントを構成し、「ソリューションサービス関連」「プロダクト販売関連」「ネットワークサービス関連」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ソリューションサービス関連」は、クラウド化やモバイル連携、プロダクトの導入、システム構築等を行っております。

「プロダクト販売関連」は、営業や販売、他企業との連携促進等に特化した活動を展開しております。

「ネットワークサービス関連」は、システム監視やネットワークの構築・運用を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション サービス関 連	プロダクト 販売関連	ネットワー クサービス 関連	計			
売上高							
外部顧客への売上高	6,213,972	38,375	3,612,446	9,864,795	9,864,795	—	9,864,795
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,383	107,400	28,656	149,440	149,440	△149,440	—
計	6,227,356	145,775	3,641,103	10,014,235	10,014,235	△149,440	9,864,795
セグメント利益	641,139	62,659	362,969	1,066,768	1,066,768	△10,831	1,055,936
セグメント資産	3,916,537	144,191	1,155,426	5,216,155	5,216,155	△372,092	4,844,062
セグメント負債	1,827,556	34,120	702,147	2,563,824	2,563,824	△417,026	2,146,798
その他の項目							
減価償却費	39,775	55	1,124	40,935	40,935	—	40,935
のれんの償却額	16,624	—	18,589	35,214	35,214	10,831	46,046
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,160	—	252	27,413	27,413	—	27,413

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 △10,831千円は、のれんの償却額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 △372,092千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) セグメント負債の調整額 △417,026千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション サービス関 連	プロダクト 販売関連	ネットワーク サービス関連	計			
売上高							
外部顧客への売上高	7,549,605	39,176	3,760,808	11,349,590	11,349,590	—	11,349,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	47,447	107,400	58,265	213,113	213,113	△213,113	—
計	7,597,052	146,576	3,819,073	11,562,703	11,562,703	△213,113	11,349,590
セグメント利益	859,503	68,833	364,937	1,293,274	1,293,274	—	1,293,274
セグメント資産	4,465,370	190,505	1,215,738	5,871,614	5,871,614	△289,587	5,582,027
セグメント負債	2,040,706	34,360	534,347	2,609,415	2,609,415	△288,423	2,320,992
その他の項目							
減価償却費	41,079	33	1,029	42,142	42,142	—	42,142
のれんの償却額	66,499	—	18,589	85,089	85,089	—	85,089
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	158,262	—	361	158,623	158,623	—	158,623

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額 △289,587千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント負債の調整額 △288,423千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	556.29 円	671.52円
1株当たり当期純利益金額	121.07 円	169.84円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	120.33 円	169.04円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	641,217	823,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	641,217	823,595
普通株式の期中平均株式数(株)	5,296,277	4,849,219
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	32,388	22,912
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	(32,388)	(22,912)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,697,263	3,261,034
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,707	1,846
(うち新株予約権)	(2,707)	(1,846)
(うち非支配株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,694,556	3,259,187
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,843,819	4,853,419

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成28年3月30日開催の取締役会において、ジェイモードエンタープライズ株式会社の株式を取得し子会社化することを決議し、平成28年4月5日に株式を取得しております。また、平成28年4月11日開催の取締役会において、同社の株式を追加取得することを決議し、平成28年4月13日に株式を追加取得しております。

企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 ジェイモードエンタープライズ株式会社
事業の内容 コンピューターソフトウェアの開発・販売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、クラウド事業をはじめとし、ビッグデータ等の新しい技術及び新しい分野へ積極的に取り組んでまいりましたが、この度その動きを更に加速すべく、ビッグデータを活用したデータ分析によるアパレル業界の販売予測管理システムを提供するジェイモードエンタープライズ株式会社の株式を取得し、子会社化することといたしました。

③ 企業結合日

平成28年4月1日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

65.8%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	957,796	1,396,310
受取手形	39,075	20,118
売掛金	982,208	1,235,483
仕掛品	51,893	33,927
前払費用	45,388	85,922
関係会社短期貸付金	350,600	228,000
繰延税金資産	50,208	79,399
その他	17,476	34,690
流動資産合計	2,494,648	3,113,851
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	54,293	58,919
車両運搬具(純額)	6,535	4,359
工具、器具及び備品(純額)	51,840	49,010
土地	144,871	144,871
その他(純額)	2,556	1,500
有形固定資産合計	260,097	258,660
無形固定資産		
のれん	—	70,008
ソフトウェア	4,023	13,237
その他	2,883	26,004
無形固定資産合計	6,906	109,250
投資その他の資産		
投資有価証券	230,922	204,188
関係会社株式	276,193	168,668
関係会社長期貸付金	28,000	—
出資金	350	50
長期前払費用	1,385	26,581
差入保証金	167,155	248,940
会員権	18,119	8,119
保険積立金	9,621	9,664
繰延税金資産	32,930	38,363
その他	3,855	1,017
投資その他の資産合計	768,532	705,593
固定資産合計	1,035,535	1,073,505
資産合計	3,530,184	4,187,356

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	439,490	480,803
短期借入金	200,000	200,000
未払金	2,020	2,459
未払費用	125,643	199,292
未払法人税等	61,633	256,627
未払消費税等	126,382	89,791
前受金	13,138	34,255
預り金	38,457	47,708
賞与引当金	113,396	153,273
役員賞与引当金	27,100	—
工事損失引当金	4,643	—
その他	2,962	2,535
流動負債合計	1,154,868	1,466,746
固定負債		
未払役員退職金	77,875	77,875
資産除去債務	51,928	59,321
その他	1,610	37,466
固定負債合計	131,414	174,663
負債合計	1,286,282	1,641,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,016,808	1,018,526
資本剰余金		
資本準備金	265,708	267,426
資本剰余金合計	265,708	267,426
利益剰余金		
利益準備金	13,290	13,290
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	1,743,395	2,053,219
利益剰余金合計	1,856,685	2,166,509
自己株式	△910,038	△910,038
株主資本合計	2,229,163	2,542,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,031	1,676
評価・換算差額等合計	12,031	1,676
新株予約権	2,707	1,846
純資産合計	2,243,901	2,545,947
負債純資産合計	3,530,184	4,187,356

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 6,001,154	※1 7,162,516
売上原価	※1 4,673,235	※1 5,497,054
売上総利益	1,327,918	1,665,462
販売費及び一般管理費	※1、※2 672,625	※1、※2 805,599
営業利益	655,293	859,863
営業外収益		
受取利息	※1 4,064	※1 5,190
有価証券利息	12,414	3,978
受取配当金	15	19
助成金収入	-	3,319
投資事業組合運用益	2,924	-
その他	793	2,065
営業外収益合計	20,213	14,573
営業外費用		
支払利息	3	1,254
投資事業組合運用損	-	2,119
自己株式取得費用	27,608	75
事務所移転費用	548	1,629
その他	-	785
営業外費用合計	28,159	5,864
経常利益	647,346	868,572
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	15,361
その他	-	50
特別利益合計	-	15,412
特別損失		
固定資産除却損	1,154	-
ゴルフ会員権評価損	-	10,000
抱合せ株式消滅差損	-	8,898
特別損失合計	1,154	18,898
税引前当期純利益	646,192	865,085
法人税、住民税及び事業税	211,549	332,827
法人税等調整額	38,546	△29,612
法人税等合計	250,095	303,214
当期純利益	396,096	561,870

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	323,184	263,184	263,184	13,290	100,000	2,305,086	2,418,376
当期変動額							
新株の発行(新株予 約権の行使)	2,523	2,523	2,523				
剰余金の配当						△266,687	△266,687
当期純利益						396,096	396,096
自己株式の取得							
利益剰余金から資本 金への振替	691,100					△691,100	△691,100
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	693,623	2,523	2,523	—	—	△561,690	△561,690
当期末残高	1,016,808	265,708	265,708	13,290	100,000	1,743,395	1,856,685

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△38	3,004,706	15,448	15,448	3,946	3,024,102
当期変動額						
新株の発行(新株予 約権の行使)		5,047				5,047
剰余金の配当		△266,687				△266,687
当期純利益		396,096				396,096
自己株式の取得	△910,000	△910,000				△910,000
利益剰余金から資本 金への振替		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△3,417	△3,417	△1,239	△4,657
当期変動額合計	△910,000	△775,542	△3,417	△3,417	△1,239	△780,200
当期末残高	△910,038	2,229,163	12,031	12,031	2,707	2,243,901

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,016,808	265,708	265,708	13,290	100,000	1,743,395	1,856,685
当期変動額							
新株の発行(新株予 約権の行使)	1,718	1,718	1,718				
剰余金の配当						△252,046	△252,046
当期純利益						561,870	561,870
自己株式の取得							
利益剰余金から資本 金への振替							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	1,718	1,718	1,718	-	-	309,823	309,823
当期末残高	1,018,526	267,426	267,426	13,290	100,000	2,053,219	2,166,509

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△910,038	2,229,163	12,031	12,031	2,707	2,243,901
当期変動額						
新株の発行(新株予 約権の行使)		3,436				3,436
剰余金の配当		△252,046				△252,046
当期純利益		561,870				561,870
自己株式の取得						-
利益剰余金から資本 金への振替						-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△10,354	△10,354	△860	△11,214
当期変動額合計	-	313,260	△10,354	△10,354	△860	302,045
当期末残高	△910,038	2,542,424	1,676	1,676	1,846	2,545,947

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

・仕掛品

個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～38年
車輛運搬具	6年
工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用目的のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる契約について、損失見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ. その他の工事

工事完成基準

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引(収益)	368,859 千円	363,922 千円
営業取引(費用)	137,546 "	202,914 "
営業取引以外の取引(収益)	3,917 "	5,084 "

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払手数料	184,100千円	198,528千円
給与手当	176,078 "	208,945 "
地代家賃	131,635 "	152,002 "
役員報酬	114,568 "	129,891 "
採用費	86,239 "	95,455 "
法定福利費	31,834 "	40,801 "
役員賞与引当金繰入額	27,100 "	— "
賞与	26,105 "	35,887 "
減価償却費	19,685 "	22,574 "
賞与引当金繰入額	11,348 "	14,350 "
退職給付費用	8,860 "	10,809 "
のれん償却費	— "	18,668 "
業務受託料	△355,476 "	△355,476 "
おおよその割合		
販売費	17.3%	15.4%
一般管理費	82.7 "	84.6 "

(重要な後発事象)

連結財務諸表の重要な後発事象に記載のとおりであります。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループは、各種システムの提案、構築、保守及び運用に係るサービスの提供を行っており、生産実績を定義することは困難であるため記載しておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス関連	7,820,395	22.9	1,810,336	28.3
プロダクト販売関連	54,859	36.3	18,591	539.3
ネットワークサービス関連	3,463,392	△23.6	1,428,827	△16.3
合計	11,338,647	3.6	3,257,784	4.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス関連	7,549,605	21.5
プロダクト販売関連	39,176	2.1
ネットワークサービス関連	3,760,808	4.1
合計	11,349,590	15.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)野村総合研究所	2,275,697	23.1	1,333,388	11.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

決定次第速やかに開示いたします。